

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2455
2018年11月5日
定価 1部10円



オスプレイ 日本のどこにもいらない

横田配備に抗議の集会

米軍横田基地に米空軍特殊作戦機CV22オスプレイが正式配備されたことに抗議する東京大集会が10月27日、福生市多摩川中央公園で開かれました。約2000人が「日本のどこにもオスプレイはいらない!!」のカードを力強く掲げて同基地



まで行進しました。集会では、大坪国広瑞穂町議が実態を告発。市民から「オスプレイの発着訓練、ホバリングが夜の10時まで行われ、騒音や振動がひどく、怖くて眠れない」と怒りの声が上がっている。「オスプレイはアメリカに持って帰ってもらおう」と訴えました。日本共産党から宮本徹衆院議員があいさつ。日米地位協定の



「日本のどこにもオスプレイはいらない!!」のプラカードを掲げる参加者（福生市多摩川中央公園）

見直しなど「米国にも
の言える政治をつく
ろう」と呼びかけまし
た。

徴用工問題の公正な解決を求める ― 韓国の最高裁判決について

日本共産党・志位委員長が見解(要旨)
11月1日

(1)
10月30日、韓国の最高裁判所は、元徴用工の韓国人4人にたいし、新日鉄住金に損害賠償を命じる判決を言い渡

的に拒否し、韓国を非難する姿勢を示した。こうした日本政府の対応には、重大な問題がある。

(2)
日韓請求権協定によって、日韓両国間で請求権の問題が解決されたとしても、被害にあった個人の請求権を消滅させることはないという事は、日本政府が国会答弁などで公

式に繰り返し表明してきたことであり、日本の最高裁判決でも明示されてきたことである。

(3)
1965年の日韓基本条約および日韓請求権協定の交渉過程で、日本政府は植民地支配の不法性について一切認めようとせず、謝罪も反省も行わなかったことは、動かすことのできない歴史の事実である。

今週の数字

日欧の労働時間規制の比較 (公務労働にも適用)

	日本	EU「労働時間指令」 (1993年制定、2003年改正)
法定労働時間	週40時間 日8時間	各国ごとに定める
労働時間の 上限規制	なし	7日につき、残業を含め平均して48時間を超えないこと (算定基準期間4カ月以内)
年次有給休暇	最低10日 最高20日	最低4労働週 (代償手当は禁止)
勤務間インターバル規制	なし	24時間につき連続11時間の 休息时间
夜業の規制	なし	24時間につき平均8時間 (算定期間は最長4カ月)

職場 から

石井国交相が辺野古埋め立て承認撤回の執行一時停止(10月30日)。「玉城知事が国地方係争処理委員会に申し出る、と強い憤りを示した」「国民の権利を守る制度を政府が目的外使用、防衛施設庁が私人を名乗って撤回申請、政府の自作自演で県民の権利を無視とんでもない話だ」「県民の粘り強いたたかい

【つらへ続く】

社会保障費3・9兆円削減

安倍政権の6年間

生活保護・年金・医療・介護 全世代に生活苦

安倍政権が2013年以降の約6年間に削減した社会保障費が、少なくとも3兆8850億円にのぼることが「しんぶん赤旗」の試算で分かりました。

安倍政権は、高齢化や医療の高度化で当然に増える社会保障費の自然増分を、毎年の予算編成過程で大幅に削

減。それとは別枠で医療や介護の法改悪を次々に行い、社会保障費を圧縮してきました(表)。

安倍政権は、19年10月に消費税率を10%に引き上げる口実として「お年寄りも若者も安心できる全世代型の社会保障制度」への転換をあげますが、その実態は全世代を生活苦や

将来不安に陥れる社会

保障破壊です。

6年間で社会保障費削減3兆8850億円以上

予算編成過程での自然増削減 (国費)		計 1兆5900億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
18年度	生活保護の生活扶助費削減 (3年かけて▲160億円) 診療報酬1.19%減額など	▲1300億円
法改悪などによる削減 (給付費)		計 2兆2950億円
年金	13~15年「特例水準解消」で2.5%減	▲1兆2500億円
	15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制	▲4500億円
	17年度 物価変動を踏まえ0.1%減	▲500億円
医療	18年度 70~74歳まで2割負担	▲4000億円
	15年 2割負担導入	▲750億円
介護	15年 施設の居住費・食費負担増	▲700億円

※削減額が判明しているものだけを計算

【職場からの続き】

に追い詰められた安倍政権の暴挙だ」

× 辺野古で海上関連の作業が再開(1日)。「県知事選で示された民意を踏みにじる工事は即刻やめるべきだ」

× 改憲問題に関する日経世論調査(26、27日実施)が話題に。「国民投票の時期についての質問に、そもそも憲法改正反対が最多の37%を占めた」

× 「前回より9%も急増した」安倍首相の改憲発言に反比例して慎重論が強まっている」

× ドコモが携帯電話料

金の値下げを発表(31日)。「来年4~6月期から2~4割程度値下げすること」



× 「11月に入り晴れても空気が乾燥しヒンヤリしてきた」

× 温室効果ガスの観測衛星「いぶき2号」の打ち上げ成功(29日)。

「各国の二酸化炭素の排出量を正確に把握できるという」

× 「原発依存で自然エネルギー利用に消極的なエネルギー政策も転換すべきだ」

「11月に入り晴れても空気が乾燥しヒンヤリしてきた」

読書

軍司泰史

「スノーデンが語る「共謀罪」後の日本―大量監視社会に抗するために」

岩波ブックレット

580円

昨年5月、共同通信編集委員の著者がスノーデンにインタビューした。「オリンピックはまだまだなのになぜ今共

(N)

原発ゼロ基本法案を審議せよ！
再稼働反対！原発ゼロ政権の誕生を！
11・11 原発ゼロ☆国会前集会

【日時】11月11日(日)14:00~16:00
【場所】国会正門前(南庭側)
【主催】首都圏反原発連合

事故率突出のCV22 オスプレイ 人口密集の横田配備

米軍横田基地に配備されたCV22オスプレイの事故率(10万飛行時間当たりの事故数)は、最も深刻な「クラスA」が4・05でF22ステルス戦闘機に次ぎ「クラスB」が41・87と、他の米空軍機と比べ突出して高いことが分かりました(表)。

CV22は、主に敵地潜入の特殊作戦部隊の輸送を担い、夜間や超低空の飛行、パラシュート降下など危険な訓練を行うため事故率が高いとみられます。CV22は、米国内では2カ所に配備されていますが、周辺に民家はありません。危険なCV22を人口過密の首都圏に配備し、自由勝手に飛ばすのは異常です。

米空軍の主な航空機の事故率

航空機	クラスA	クラスB
CV22	4.05	41.87
B1爆撃機	3.88	18.69
F15戦闘機	2.34	4.57
F22戦闘機	5.19	13.84
C130輸送機	0.83	1.48

(2017米会計年度時点・米空軍安全センター資料から作成)